



## 平成22年3月期 決算短信

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社  
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年5月7日  
 上場取引所 東 大

(氏名) 大込 一男  
 (氏名) 太田良 猛  
 配当支払開始予定日  
 TEL 03-3206-5670  
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	301,299	△10.8	10,435	26.2	10,302	28.1	5,104	66.5
21年3月期	337,925	13.3	8,272	101.1	8,043	76.4	3,065	63.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.62	—	4.9	4.7	3.5
21年3月期	17.79	—	3.0	3.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 151百万円 21年3月期 △124百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	222,357	114,815	48.3	623.10
21年3月期	217,487	107,498	46.6	587.96

(参考) 自己資本 22年3月期 107,336百万円 21年3月期 101,324百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,458	△12,193	△3,135	22,665
21年3月期	26,690	△5,855	22	26,475

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,723	56.2	1.7
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,723	33.8	1.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	152,000	2.4	6,200	5.2	5,800	2.6	3,200	6.9	18.58
通期	314,000	4.2	14,100	35.1	13,500	31.0	7,400	45.0	42.96

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社(社名) 除外 ― 社(社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 173,339,287株 21年3月期 173,339,287株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,075,971株 21年3月期 1,008,804株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	185,071	△17.0	6,650	△4.6	7,138	2.8	3,591	25.2
21年3月期	223,068	15.1	6,967	150.2	6,944	91.9	2,868	283.2

  

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	20.84	—	—	—
21年3月期	16.64	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期	166,910		92,999		55.7		539.73	
21年3月期	166,653		89,987		54.0		522.05	

(参考) 自己資本 22年3月期 92,999百万円 21年3月期 89,987百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	93,000	0.2	4,100	△12.5	4,500	△9.6	2,800	△3.8	16.25
通期	188,000	1.6	9,200	38.3	9,600	34.5	5,600	55.9	32.50

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府の経済政策の効果もあり、景気は少しずつ回復の兆しが見えつつありますが、緩やかなデフレ傾向にあり依然として厳しい状況が続いております。個人消費についても、政策効果により持ち直しの動きがみられるものの、厳しい雇用環境や低水準で所得が推移しており、依然として回復が見えにくい状況が続いております。

製油業界におきましては、穀物相場が前連結会計年度にみられた下落傾向から、需給タイトや投機マネーの流入により上昇に転じ、第2四半期には、シカゴ大豆相場はリーマンショック前の水準まで上昇しました。その後も穀物相場は世界の旺盛な食糧需要を背景に高値圏での推移が続きました。そのため、大豆・菜種・パーム油などの主要原材料のコストは、前期に比べれば低下したものの、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは、「GROWTH 10 〜『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想〜」の下における、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズI」の3年目として、技術に立脚した新商品開発や高付加価値商品の拡販に加え、コスト削減に努めるとともにコストに見合った適正な販売価格の形成など、安定的な収益力の構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社の営業利益や経常利益は前期とほぼ同水準となりましたが、海外子会社をはじめ連結子会社の業績が総じて順調に推移しました。売上高は、前期に比べ10.8%減少の3,012億99百万円となりましたが、利益面においては、営業利益は104億35百万円と前期に比べ26.2%、経常利益は103億2百万円と前期に比べ28.1%それぞれ増加しました。また、当期純利益につきましても、前期に比べ66.5%増加の51億4百万円となりました。

## セグメント別の概況

## 〔製油関連事業〕

## (国内)

家庭用食用油につきましては、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」などの高付加価値商品の拡販を継続して推進するとともに、適正な販売価格の形成に取り組みました。販売価格は原材料価格変動の影響を受けたため前期を下回りましたが、販売数量は前期に比べ増加しました。平成22年3月には、「BOSCOオーガニック エキストラバージンオリーブオイル」などの新商品投入や、ボトル容器においては、使いやすく地球環境に配慮した「新600gペットボトル」を採用するなど高付加価値商品の更なる強化を図りました。

贈答用詰合せセットにつきましては、景気低迷と消費不振が長期化した影響から贈答市場が縮小する厳しい環境下となりましたが、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」などの健康オイルを中心にお客様の高い支持をいただいた結果、販売数量は前期に比べ増加しましたが、売上高については前期並みとなりました。

業務用食用油につきましては、プレミアム油やパーム油のブレンド油を中心に販売数量が増加しましたが、販売価格は家庭用食用油以上に原材料価格変動の影響を受け前期に比べ低下しました。

加工用油脂につきましては、景気低迷の長期化などの影響から油脂需要の回復が遅れ販売数量は前期に比べ減少しました。また、販売価格は原材料価格変動の影響を受け前期に比べ低下しました。

加工油脂につきましては、順調に販売数量を伸ばすことが出来ましたが、販売価格は前期を下回りま

した。

大豆粕や菜種粕につきましては、可食油の需要減に伴う搾油量の減少に伴い、販売数量は減少するとともに、販売価格は国際価格変動の影響により前期を下回りました。

(海外)

大連日清製油有限公司では、上半期は中国国内の油粕需給が引き締まったことから販売価格が堅調に推移しました。一方、下半期は大連地区周辺の製品需給が大きく崩れ、経営環境は悪化しましたが、日本向け販売の拡大などにより収益を確保することができました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. につきましては、輸出が好調に推移するなど、販売数量は前期を上回りましたが、売上高はパーム油相場変動の影響を受け前期に比べ減少しました。一方、利益面では採算が向上し前期を上回ることができました。

なお、前連結会計年度末に新たに連結子会社となった大東カカオ株式会社およびT.&C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの業績につきましては、当連結会計年度から連結損益に寄与しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ11.7%減少の2,760億79百万円となりましたが、営業利益は91億44百万円と前期に比べ17.3%増加しました。

〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

生活習慣病対応食品につきましては、「食物繊維入り緑茶」「マリンペプチド」をはじめとする特定保健用食品が、店舗販売において好調に推移いたしました。また、平成22年3月には、血糖値が気になる方を対象とした甘味料で唯一の特定保健用食品となる「アラビノシュガー」を発売しました。

介護食品につきましては、飲み込み困難な方向けの食品「トロミアップ」「トロミパーフェクト」シリーズが大容量タイプを中心に好調に推移しました。また、高齢者向けの栄養強化食品「プロキュア」シリーズも伸張しました。

ドレッシング、マヨネーズ類につきましては、市場の健康訴求ニーズに対応した「リセットドレッシングソース」をはじめとして「ドレッシングダイエット」「マヨドレ」の拡販を継続して行った結果、販売数量、売上高ともに増加しました。また、平成22年3月に発売しましたドレッシングダイエットシリーズの新アイテム「ごま香る うま塩味」につきましても好調に推移しております。

大豆たん白につきましては、原材料価格等のコストに見合った適正な販売価格の形成や新規ユーザーの積極的な開拓に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ11.4%増加の96億85百万円となり、営業損失は5億40百万円と前期に比べ5億9百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、景気の底入れ感から欧米向けの輸出が増加するとともに、国内向けも大手ユーザーを中心に堅調に推移し、販売数量、売上高はいずれも前期に比べ増加しました。

化学品につきましては、下半期においては世界的な不況がやわらいだため販売数量、売上高はいずれも回復しましたが、上半期での需要低迷をカバーしきれず、販売数量、売上高ともに厳しい状況になりました。

中鎖脂肪酸油につきましては、適正な販売価格の形成に取り組んでいましたが、中国向けの輸出が減

少したことから、販売数量、売上高ともに若干減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ9.3%増加の57億41百万円となり、営業利益は1億65百万円と前期に比べ3億8百万円改善しました。

〔その他事業〕

物流事業やエンジニアリング事業の売上高は前期を上回ることができましたが、情報システム事業は、不況に伴うシステム開発需要の減少により減収となったため、当セグメントの売上高は97億92百万円と前期に比べ13.8%減少しましたが、営業利益は16億84百万円と前期に比べ2.5%増加しました。

〔所在地別セグメント〕

上記の製油関連事業の記載内容を背景として、日本における売上高は前期に比べ10.6%減少し2,277億22百万円、営業利益は前期に比べ5.9%増加の74億19百万円となりました。中国、マレーシアなどのアジアにおける売上高は前期に比べ11.5%減少し735億76百万円、営業利益は30億19百万円と前期に比べ138.3%の増加となりました。

〔海外売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、国際価格変動の影響により前期に比べ24.1%減少し496億74百万円となりました。一方、欧州、米国などのその他地域への売上高は前期に比べ4.2%増加の216億2百万円となりました。

②次期の見通し

次期におきましても、世界経済の下振れ懸念やデフレの影響など、国内景気を下押しするリスクが存在しており、また、今後の穀物相場の上昇や円安によるコストアップも懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。このような環境を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,140億円、営業利益は141億円、経常利益は135億円、当期純利益は74億円をそれぞれ見込んでおります。

2010年度は、中期経営計画「GROWTH10 フェーズⅠ」の最終年度に当たり、全社あげて徹底的なコスト削減に取り組むとともに、原料コストに見合った適正な販売価格の形成や技術に立脚した高付加価値商品の販売強化などにより、次期の連結業績予想である経常利益135億円を確実にものにするとともに、フェーズⅠで掲げた経常利益150億円の目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ48億69百万円増加の2,223億57百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が原材料価格の上昇などにより14億47百万円増加しましたが、現金及び預金をはじめ手元資金が38億10百万円減少したことなどにより、14億円減少しました。固定資産は、設備投資等により有形固定資産が30億29百万円増加するとともに、投資その他の資産についても、投資有価証券の取得や時価評価等の影響により38億86百万円増加したことなどにより、62億69百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億47百万円減少し、1,075億42百万円となりました。仕入債務は原材料価格の上昇などにより増加しましたが、有利子負債や未払法人税等が減少したことが主な要因であります。

純資産は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ73億17百万円増加し1,148億15百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により114億58百万円増加しましたが、投資活動により121億93百万円、財務活動により31億35百万円それぞれ減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度の残高は226億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億10百万円減少しました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益により98億79百万円、減価償却費66億57百万円、仕入債務8億94百万円の増加などにより資金は増加しました。一方、たな卸資産の増加12億68百万円、法人税等の支払49億17百万円などにより資金が減少しました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは114億58百万円増加しました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の取得により25億71百万円、設備投資等による有形固定資産の増加で93億91百万円、それぞれ支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは121億93百万円減少しました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金として17億23百万円を支出したことや、借入金の増減などの有利子負債に係るキャッシュ・フローが7億68百万円減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは31億35百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	54.4	55.0	50.7	46.6	48.3
時価ベースの自己資本比率	82.4	65.9	32.4	33.8	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	3.6	—	1.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.0	14.6	△27.8	32.6	11.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様の皆様のご期待に応えたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、期初の予定通り 1 株当たり 5 円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当を含めまして 1 株あたり 10 円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1 株当たり年間 10 円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ  
が判断したものであります。

## ①為替相場の変動

当社グループでは、製油事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。  
また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原  
材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績  
および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等による  
リスクヘッジを機動的に行っております。

## ②原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格の変動リス  
クを有しております。なお、原油価格高騰等に伴う輸送コストの変動等による影響を含んでおります。  
原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響  
を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場等によるヘッ  
ジを行っております。

## ③国内外の製品市況の変動

製油事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加  
工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内  
販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの  
業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付  
加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめており  
ます。

## ④事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しておりま  
す。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開  
においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループ  
の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- i 法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃
- ii 不測の政治的・経済的要因の発生
- iii テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱
- iv 情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制  
の中での確かつ迅速に対応してまいります。

## ⑤地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな  
感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および  
財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計  
画）を2009年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを2009年11月にそれぞれ策定し、

リスク軽減等の対策を講じております。

⑥法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、J A S 法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、I S O の国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日清サイエンス(株)を、平成21年4月に簡易合併の手続きにより吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主なステークホルダーである顧客、株主、従業員、社会・環境にとって存在価値のある企業グループとして、人々の幸せを実現するとともに、社会・経済の発展に貢献し続けていくことを使命と考えております。そのために永年培ってきた植物油脂をはじめとする食に関わる技術をベースに、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとし、新たな価値の創造と社会への提供を通じて、絶えず発展・進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、地球環境問題への主体的な取り組み、CSR（企業の社会的責任）の推進、社会倫理の遵守等を通じて、現代社会の一員である企業としての責任を全うしたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは2007年度からの10ヵ年の経営基本構想として「GROWTH10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、企業価値の最大化を目指しており、キャッシュ・フローならびに経営資源の最適配分を重視しております。4ヵ年中期経営計画「GROWTH10フェーズⅠ」において、最終年度である2010年度の達成すべき経営指標として、ROA（経常利益ベース）6.0%以上、ROE 7.0%以上、有利子負債営業キャッシュ・フロー倍率4.7倍以下と設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「企業価値の追求とその最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献」、「“おいしさ・健康・美”の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性のある事業への飽くなき探求」、「社会の一員としての責任ある行動の徹底」の3つの経営理念のもと、2007年4月からの10ヵ年経営基本構想として「GROWTH10」を策定し、企業価値の最大化に取り組んでおります。

日清オイリオグループ10ヵ年経営基本構想「GROWTH10」では、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループの実現を目指しており、具体的には次の5つの実現を目指しております。

##### ① “植物のチカラ”を具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

##### ② 国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することで、海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

##### ③ 社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

##### ④ 絶え間ない挑戦と革新をもつ風土

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

##### ⑤ 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、最初の4年間を中期経営計画「GROWTH10フェーズⅠ」とし、国際的な企業グループへの飛躍のための基盤として、安定した収益構造と独創的な技術を有した食品企業グループの実現を目指します。

この計画では、国内製油事業を安定した収益構造の中核として位置付け、また、海外製油事業、加工

油脂事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆蛋白事業、エコリオ事業の6つを成長事業と位置付け、新たな収益源の確保に向けて、スピード感をもって確かな布石を打つとともに、経営資源を重点投入し、強固な事業基盤を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ー昨年のリーマンショック以降、世界同時不況の影響による大変厳しい経済環境が続いており、国内の消費環境においても消費マインドの冷え込みから低価格志向が一段と強まってきております。また、新興国を中心とした旺盛な需要などから穀物相場は高止まりを続けており、当社を取り巻くコスト環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境ではありますが、中期経営計画「GROWTH10 フェーズⅠ」で掲げた目標の達成に向けて、それぞれの課題に対して一層スピードを上げて取り組んでまいります。

2010年度は、全社あげて徹底的なコスト削減に取り組むとともに、国内製油事業の収益構造の安定化に向けて、原料コストに見合った適正な販売価格の形成・維持、生産および物流拠点の最適化ならびに更なる生産性の向上によるローコストオペレーションの推進強化、技術に立脚した高付加価値商品の販売強化を推進してまいります。海外事業においてはブランド価値の向上を図るとともに、リセッタを中心とした付加価値商品の販売を軌道に乗せていきます。加工油脂事業は、戦略的な提携企業との取組みを推進するとともにINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. を核とするグローバルサプライチェーンを構築・強化し、第二の収益の柱として育成していきます。ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆蛋白事業、エコリオ事業においては、2010年度の目標達成に向けた取組みを推進するとともに、“フェーズⅡ”での飛躍を見据えた新たなビジネスモデルを立案してまいります。

また、企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSRであると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 4 9,325	7,542
受取手形及び売掛金	※ 5 45,759	※ 5 45,779
有価証券	7,222	3,919
たな卸資産	※ 1 40,285	※ 1 41,733
繰延税金資産	2,333	1,574
その他	19,121	22,083
貸倒引当金	△35	△20
流動資産合計	124,013	122,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 4 27,747	※ 4 27,083
機械装置及び運搬具（純額）	※ 4 15,823	※ 4 16,954
土地	※ 4 26,959	※ 4 27,767
その他（純額）	1,969	3,723
有形固定資産合計	※ 3 72,499	※ 3 75,528
無形固定資産		
のれん	2,142	1,196
その他	900	1,200
無形固定資産合計	3,043	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2, ※ 4 13,690	※ 2, ※ 4 17,458
長期貸付金	526	530
繰延税金資産	616	614
その他	3,465	3,697
貸倒引当金	△367	△482
投資その他の資産合計	17,932	21,818
固定資産合計	93,474	99,744
資産合計	217,487	222,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4 26,547	※ 4 27,509
短期借入金	※ 4 13,691	※ 4 10,907
1年内償還予定の社債	20	5,220
リース債務	486	355
未払金	8,197	9,551
未払費用	4,988	4,020
未払法人税等	2,910	1,699
役員賞与引当金	68	57
その他	※ 5 7,489	※ 4, ※ 5 5,041
流動負債合計	64,399	64,363
固定負債		
社債	30,230	25,010
長期借入金	※ 4 7,612	※ 4 9,877
リース債務	596	473
繰延税金負債	4,226	5,024
退職給付引当金	1,206	1,149
役員退職慰労引当金	1,098	1,017
負ののれん	44	30
その他	574	595
固定負債合計	45,590	43,179
負債合計	109,989	107,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	62,449	65,830
自己株式	△456	△487
株主資本合計	104,398	107,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△570	304
繰延ヘッジ損益	△1,159	384
為替換算調整勘定	△1,343	△1,100
評価・換算差額等合計	△3,073	△410
少数株主持分	6,174	7,478
純資産合計	107,498	114,815
負債純資産合計	217,487	222,357

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	337,925	301,299
売上原価	※1 286,361	※1 244,043
売上総利益	51,563	57,255
販売費及び一般管理費	※2 43,291	※2 46,819
営業利益	8,272	10,435
営業外収益		
受取利息	182	137
受取配当金	339	209
為替差益	102	239
負ののれん償却額	11	21
持分法による投資利益	—	151
その他	575	493
営業外収益合計	1,210	1,252
営業外費用		
支払利息	862	1,030
持分法による投資損失	124	—
その他	452	354
営業外費用合計	1,439	1,384
経常利益	8,043	10,302
特別利益		
投資有価証券売却益	11	5
貸倒引当金戻入額	4	—
関係会社整理益	—	3
特別利益合計	16	9
特別損失		
減損損失	※3 1,089	—
固定資産除却損	※4 186	※4 320
投資有価証券償還損	226	—
投資有価証券評価損	271	11
関係会社株式売却損	6	—
関係会社株式評価損	—	2
関係会社出資金売却損	90	—
関係会社出資金評価損	—	80
その他の投資評価損	10	19
特別損失合計	1,881	432
税金等調整前当期純利益	6,178	9,879
法人税、住民税及び事業税	4,234	3,602
法人税等調整額	△1,586	137
法人税等合計	2,648	3,740
少数株主利益	465	1,034
当期純利益	3,065	5,104

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
前期末残高	26,072	26,072
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	26,072	26,072
利益剰余金		
前期末残高	61,126	62,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	3,065	5,104
持分法の適用範囲の変動	△18	—
当期変動額合計	1,323	3,380
当期末残高	62,449	65,830
自己株式		
前期末残高	△438	△456
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△33
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	△17	△30
当期末残高	△456	△487
株主資本合計		
前期末残高	103,091	104,398
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	3,065	5,104
持分法の適用範囲の変動	△18	—
自己株式の取得	△24	△33
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	1,306	3,349
当期末残高	104,398	107,747

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,236	△570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,807	875
当期変動額合計	△1,807	875
当期末残高	△570	304
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△524	△1,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△635	1,543
当期変動額合計	△635	1,543
当期末残高	△1,159	384
為替換算調整勘定		
前期末残高	633	△1,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,977	243
当期変動額合計	△1,977	243
当期末残高	△1,343	△1,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,345	△3,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,419	2,663
当期変動額合計	△4,419	2,663
当期末残高	△3,073	△410
少数株主持分		
前期末残高	4,968	6,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,205	1,304
当期変動額合計	1,205	1,304
当期末残高	6,174	7,478
純資産合計		
前期末残高	109,406	107,498
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	3,065	5,104
持分法の適用範囲の変動	△18	—
自己株式の取得	△24	△33
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,214	3,967
当期変動額合計	△1,908	7,317
当期末残高	107,498	114,815

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,178	9,879
減価償却費	6,655	6,657
減損損失	1,089	—
のれん償却額	894	924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145	△56
受取利息及び受取配当金	△521	△346
支払利息	862	1,030
持分法による投資損益 (△は益)	124	△151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△5
投資有価証券償還損益 (△は益)	226	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	271	11
関係会社株式売却損益 (△は益)	6	—
関係会社株式評価損	—	2
関係会社出資金売却損益 (△は益)	90	—
関係会社出資金評価損	—	80
固定資産除売却損益 (△は益)	186	320
売上債権の増減額 (△は増加)	4,615	110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,280	△1,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,100	894
その他	2,989	△1,015
小計	28,983	17,067
利息及び配当金の受取額	512	353
利息の支払額	△818	△1,044
法人税等の支払額	△1,986	△4,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,690	11,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△767	△7
有形固定資産の取得による支出	△2,778	△9,391
有形固定資産の売却による収入	—	21
投資有価証券の取得による支出	△372	△2,571
投資有価証券の売却による収入	663	20
投資有価証券の償還による収入	272	500
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,889	—
関係会社株式の取得による支出	△345	—
関係会社株式の売却による収入	8	—
関係会社出資金の売却による収入	14	—
その他	△660	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,855	△12,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,799	△3,303
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△11,500	—
長期借入れによる収入	3,401	4,509
長期借入金の返済による支出	△3,350	△1,953
社債の発行による収入	9,927	—
社債の償還による支出	—	△20
リース債務の返済による支出	△431	△498
配当金の支払額	△1,723	△1,723
自己株式の売却による収入	7	2
自己株式の取得による支出	△24	△33
少数株主への配当金の支払額	△83	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	△3,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△547	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,309	△3,810
現金及び現金同等物の期首残高	6,165	26,475
現金及び現金同等物の期末残高	26,475	22,665

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社30社のうち、20社を連結の範囲に含めております。なお、大東カカオ(株)および同社の子会社であるT. &amp; C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDについては当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、日清奥利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社10社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社10社および関連会社12社のうち7社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>なお、ニッコー運輸(株)は株式の譲渡により当連結会計年度末時点で、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社10社および関連会社5社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、SOUTHERN NISSHIN BIOTECH SDN. BHD.、T. &amp; C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDおよび日清ファイナンス(株)の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記のうち在外連結子会社6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、他の2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社28社のうち、19社を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日清サイエンス(株)を、平成21年4月に簡易合併の手続きにより吸収合併しております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、日清奥利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社9社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社9社および関連会社13社のうち7社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社9社および関連会社6社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、SOUTHERN NISSHIN BIOTECH SDN. BHD.およびT. &amp; C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記のうち在外連結子会社6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、日清プラントエンジニアリング(株)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は93百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>コンピュータシステム開発およびエンジニアリングの請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、期首に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、当連結会計年度より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が429百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が432百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更) 従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高が62百万円、営業利益が30百万円、経常利益が26百万円、税金等調整前当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
※ 1	たな卸資産の内訳		※ 1	たな卸資産の内訳	
	商品及び製品	22,429百万円		商品及び製品	20,225百万円
	仕掛品	283百万円		仕掛品	278百万円
	原材料及び貯蔵品	17,573百万円		原材料及び貯蔵品	21,229百万円
※ 2	非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。		※ 2	非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	
	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
固定資産	投資有価証券(株式)	3,318	固定資産	投資有価証券(株式)	3,345
	投資有価証券(出資金)	791			投資有価証券(出資金)
※ 3	有形固定資産の減価償却累計額は114,329百万円であります。		※ 3	有形固定資産の減価償却累計額は118,914百万円であります。	
※ 4	担保資産および担保付債務		※ 4	担保資産および担保付債務	
	担保に供している資産の額(簿価)			担保に供している資産の額(簿価)	
	定期預金	50百万円		投資有価証券	162百万円
	投資有価証券	127 "		建物及び構築物	2,022 "
	建物及び構築物	1,997 "		機械装置及び運搬具	8 "
	機械装置及び運搬具	9 "		土地	2,184 "
	土地	2,184 "		計	4,377百万円
	計	4,368百万円		上記に対応する債務	
	上記に対応する債務			買掛金	16百万円
	買掛金	22百万円		短期借入金	1,632 "
	短期借入金	2,257 "		長期借入金	2,448 "
	長期借入金	3,757 "		その他流動負債	11 "
	計	6,036百万円		計	4,108百万円
	うち、短期借入金2,257百万円および長期借入金3,757百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。			うち、短期借入金1,632百万円、長期借入金2,448百万円およびその他流動負債11百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。	
	建物及び構築物	1,630百万円		建物及び構築物	1,527百万円
	機械装置及び運搬具	9 "		機械装置及び運搬具	8 "
	土地	2,093 "		土地	2,093 "
	計	3,733百万円		計	3,629百万円
※ 5	売掛債権流動化について		※ 5	売掛債権流動化について	
	連結決算日現在の金額は次のとおりであります。			連結決算日現在の金額は次のとおりであります。	
	売掛金譲渡額	8,577百万円		売掛金譲渡額	7,696百万円
	預り金(債権代理回収分)	3,862 "		預り金(債権代理回収分)	3,789 "
	預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。			預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。	
	なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。			なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。	
6	偶発債務は次のとおりであります。		6	偶発債務は次のとおりであります。	
	銀行借入金等の保証			銀行借入金の保証	
	当社従業員	524百万円		当社従業員	463百万円
	その他	0 "			
	計	524百万円			

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)												
<p>7 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td><td>40,989 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,000 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>37,989</u> 〃</td></tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,989 百万円	借入実行残高	3,000 〃	差引額	<u>37,989</u> 〃	<p>7 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td><td>36,990 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>36,990</u> 〃</td></tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	36,990 百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	<u>36,990</u> 〃
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,989 百万円												
借入実行残高	3,000 〃												
差引額	<u>37,989</u> 〃												
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	36,990 百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	<u>36,990</u> 〃												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>※1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は155百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品運賃、運搬費及び倉庫料</td><td>12,040 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>197 "</td></tr> <tr> <td>給料賃金</td><td>6,412 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>428 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>179 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>68 "</td></tr> <tr> <td>広告費</td><td>4,096 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,226 "</td></tr> <tr> <td>のれんの償却額</td><td>906 "</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,385百万円であります。</p> <p>※3 減損損失の内容</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>331 百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>757 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,089 "</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>43 百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>135 "</td></tr> <tr> <td>その他の固定資産</td><td>8 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>186 "</td></tr> </table>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,040 百万円	貸倒引当金繰入額	197 "	給料賃金	6,412 "	退職給付費用	428 "	役員退職慰労引当金繰入額	179 "	役員賞与引当金繰入額	68 "	広告費	4,096 "	減価償却費	2,226 "	のれんの償却額	906 "	建物及び構築物	331 百万円	機械装置及び運搬具	757 "	計	1,089 "	建物及び構築物	43 百万円	機械装置及び運搬具	135 "	その他の固定資産	8 "	計	186 "	<p>※1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は104百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品運賃、運搬費及び倉庫料</td><td>12,584 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>120 "</td></tr> <tr> <td>給料賃金</td><td>6,839 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>904 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>200 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>57 "</td></tr> <tr> <td>広告費</td><td>4,689 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,903 "</td></tr> <tr> <td>のれんの償却額</td><td>946 "</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,328百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>226 百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>88 "</td></tr> <tr> <td>その他の固定資産</td><td>6 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>320 "</td></tr> </table>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,584 百万円	貸倒引当金繰入額	120 "	給料賃金	6,839 "	退職給付費用	904 "	役員退職慰労引当金繰入額	200 "	役員賞与引当金繰入額	57 "	広告費	4,689 "	減価償却費	1,903 "	のれんの償却額	946 "	建物及び構築物	226 百万円	機械装置及び運搬具	88 "	その他の固定資産	6 "	計	320 "
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,040 百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	197 "																																																										
給料賃金	6,412 "																																																										
退職給付費用	428 "																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	179 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	68 "																																																										
広告費	4,096 "																																																										
減価償却費	2,226 "																																																										
のれんの償却額	906 "																																																										
建物及び構築物	331 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	757 "																																																										
計	1,089 "																																																										
建物及び構築物	43 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	135 "																																																										
その他の固定資産	8 "																																																										
計	186 "																																																										
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,584 百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	120 "																																																										
給料賃金	6,839 "																																																										
退職給付費用	904 "																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	200 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	57 "																																																										
広告費	4,689 "																																																										
減価償却費	1,903 "																																																										
のれんの償却額	946 "																																																										
建物及び構築物	226 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	88 "																																																										
その他の固定資産	6 "																																																										
計	320 "																																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	976,077	48,416	15,689	1,008,804

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	48,416株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	15,689株
------------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	862	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月 6日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,008,804	72,433	5,266	1,075,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

72,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少

5,266株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係</p>
<p>現金及び預金 9,325 百万円</p>	<p>現金及び預金 7,542 百万円</p>
<p>有価証券 7,222 "</p>	<p>有価証券 3,919 "</p>
<p>短期貸付金(現先) 14,483 "</p>	<p>短期貸付金(現先) 15,493 "</p>
<p>現金及び預金の内、預入期間 が3カ月を超える定期預金 △ 334 "</p>	<p>現金及び預金の内、預入期間 が3カ月を超える定期預金 △371 "</p>
<p>有価証券の内、株式及び 償還期間が3カ月を超える 債券等 △ 4,221 "</p>	<p>有価証券の内、株式及び 償還期間が3カ月を超える 債券等 △3,919 "</p>
<p>現金及び現金同等物 26,475 "</p>	<p>現金及び現金同等物 22,665 "</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,610	8,695	5,253	11,365	337,925	—	337,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,605	1,036	729	14,284	17,655	(17,655)	—
計	314,215	9,732	5,983	25,649	355,580	(17,655)	337,925
営業費用	306,422	10,782	6,125	24,006	347,337	(17,684)	329,653
営業利益又は 営業損失(△)	7,792	△ 1,049	△ 142	1,643	8,243	28	8,272
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	170,655	5,403	5,432	12,427	193,920	23,567	217,487
減価償却費	5,671	228	181	574	6,655	—	6,655
減損損失	—	1,089	—	—	1,089	—	1,089
資本的支出	3,387	288	44	364	4,085	—	4,085

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	276,079	9,685	5,741	9,792	301,299	—	301,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,229	77	51	15,224	16,582	(16,582)	—
計	277,308	9,762	5,793	25,017	317,881	(16,582)	301,299
営業費用	268,163	10,303	5,627	23,333	307,428	(16,564)	290,863
営業利益又は 営業損失(△)	9,144	△540	165	1,684	10,453	(17)	10,435
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	177,993	6,761	5,312	11,990	202,057	20,300	222,357
減価償却費	5,826	197	158	475	6,657	—	6,657
資本的支出	9,370	309	70	280	10,031	—	10,031

- (注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。  
 2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,430百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。  
 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,257百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。
- 4 従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における「製油関連事業」の売上高は62百万円、営業利益は30百万円それぞれ減少しております。
- 5 前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「製油関連事業」が22百万円、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」が65百万円、「ファインケミカル事業」が1百万円、「その他事業」が4百万円増加し、「製油関連事業」および「その他事業」の営業利益が同額減少し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の営業損失が同額増加しております。
- 6 平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、前連結会計年度より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度における営業費用は「製油関連事業」が357百万円、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」が63百万円、「ファインケミカル事業」が16百万円それぞれ増加し、「その他事業」が7百万円減少しております。これにより、「製油関連事業」の営業利益が同額減少し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の営業損失が同額増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	254,784	83,140	337,925	—	337,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	4,821	5,063	(5,063)	—
計	255,027	87,961	342,988	(5,063)	337,925
営業費用	248,021	86,694	334,715	(5,062)	329,653
営業利益	7,006	1,267	8,273	(1)	8,272
II 資産	189,830	29,399	219,229	(1,742)	217,487

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,722	73,576	301,299	—	301,299
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	4,634	5,036	(5,036)	—
計	228,124	78,211	306,336	(5,036)	301,299
営業費用	220,705	75,191	295,896	(5,033)	290,863
営業利益	7,419	3,019	10,439	(3)	10,435
II 資産	185,262	37,380	222,642	(285)	222,357

- (注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域  
 (1)国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による  
 (2)各区分に属する主な国または地域・・・アジア：中国、マレーシア、シンガポール
- 2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 3 従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「アジア」の売上高は62百万円、営業利益は30百万円それぞれ減少しております。
- 4 前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「日本」が57百万円増加し、「アジア」が35百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、前連結会計年度より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「日本」が429百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	65,450	20,723	86,173
II 連結売上高 (百万円)	—	—	337,925
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.4	6.1	25.5

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	49,674	21,602	71,276
II 連結売上高 (百万円)	—	—	301,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.5	7.2	23.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・アジア : 中国、マレーシア、台湾、韓国

その他の地域 : ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	587.96円	623.10円
1株当たり当期純利益	17.79円	29.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	— 円  同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	107,498	114,815
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
少数株主持分(百万円)	6,174	7,478
普通株式に係る純資産額(百万円)	101,324	107,336
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	1,008	1,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	172,330	172,263

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,065	5,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,065	5,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,345	172,304

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(連結子会社との簡易合併)</p> <p>当社は平成21年4月1日をもって、全額出資の連結子会社である日清サイエンス(株)を簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。</p> <p>今回の連結子会社との簡易合併は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>	<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社日清商会の株式の追加取得を決議しました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>株式会社日清商会は、穀物・食品の専門商社として事業展開しており、特に同社のグレイン事業、油料事業において当社グループとの関係が深く、更なる関係強化を図ることを目的として追加取得します。</p> <p>2. 取得先</p> <p>恩田一郎氏他 4 名</p> <p>3. 取得予定日</p> <p>平成22年5月28日</p> <p>4. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容</p> <p>グレイン事業、油料事業 他</p> <p>(2) 平成22年3月期の業績</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>16,302百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>817百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当該子会社の株式数</p> <table> <tr> <td>(1) 取得株式数</td> <td>180,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得価額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得後の所有割合</td> <td>52.00%</td> </tr> </table>	売上高	16,302百万円	経常利益	247百万円	当期純利益	110百万円	総資産	4,274百万円	純資産	817百万円	(1) 取得株式数	180,000株	(2) 取得価額	54百万円	(3) 取得後の所有割合	52.00%
売上高	16,302百万円																
経常利益	247百万円																
当期純利益	110百万円																
総資産	4,274百万円																
純資産	817百万円																
(1) 取得株式数	180,000株																
(2) 取得価額	54百万円																
(3) 取得後の所有割合	52.00%																

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日清プラントエンジニアリング株式会社の解散を決議しました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>日清プラントエンジニアリング株式会社は、主として当社の横浜磯子事業場における保全業務を行ってきましたが、同事業場におけるオペレーション力と保全力を融合した保全体制の再構築と強化を図ることを目的として解散いたします。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 エンジニアリング、設備の保全</p> <p>(2) 持分比率 100%</p> <p>(3) 平成21年12月期の業績</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>414百万円</td> </tr> </table> <p>3. 解散の時期</p> <p>平成22年5月7日 当社取締役会で解散決議 平成23年3月 清算終了(予定)</p> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>当社連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(持分法適用関連会社の範囲からの除外)</p> <p>持分法適用関連会社の株式会社テンコーポレーション(以下、「テンコーポレーション」といいます)の親会社であるロイヤルホールディングス株式会社(以下、「ロイヤルホールディングス」といいます)は、テンコーポレーションを完全子会社とする、株式交換を実施しております。これに伴い、当社保有のテンコーポレーション株式は、平成22年5月1日をもってロイヤルホールディングス株式に交換しております。</p> <p>この結果、平成23年3月期の連結決算において持分法適用関連会社から外れるとともに、特別利益371百万円を計上する予定であります。</p>	売上高	956百万円	経常利益	22百万円	当期純利益	15百万円	総資産	720百万円	純資産	414百万円
売上高	956百万円										
経常利益	22百万円										
当期純利益	15百万円										
総資産	720百万円										
純資産	414百万円										

リース取引、関連当事者取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,440	3,632
受取手形	24	35
売掛金	31,926	31,891
有価証券	7,221	3,919
たな卸資産	27,105	27,046
繰延税金資産	1,383	924
短期貸付金	16,768	16,791
その他	2,090	3,359
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	90,955	87,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,474	11,973
構築物（純額）	3,484	3,374
機械及び装置（純額）	8,525	8,295
車両運搬具（純額）	19	20
工具、器具及び備品（純額）	380	315
土地	17,683	18,487
リース資産（純額）	346	227
建設仮勘定	257	326
有形固定資産合計	43,171	43,021
無形固定資産		
ソフトウェア	613	873
その他	79	79
無形固定資産合計	693	953
投資その他の資産		
投資有価証券	8,886	12,552
関係会社株式	15,805	15,717
繰延税金資産	521	—
その他	10,111	10,686
貸倒引当金	△426	△426
投資損失引当金	△3,065	△3,189
投資その他の資産合計	31,833	35,340
固定資産合計	75,698	79,315
資産合計	166,653	166,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,744	15,518
短期借入金	7,963	5,970
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	208	125
未払金	8,279	9,875
未払費用	3,057	2,726
未払法人税等	2,328	1,345
役員賞与引当金	55	45
預り金	3,929	3,943
その他	914	165
流動負債合計	42,481	44,715
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	154	113
繰延税金負債	—	114
役員退職慰労引当金	741	672
その他	288	294
固定負債合計	34,184	29,195
負債合計	76,666	73,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
別途積立金	43,100	43,100
繰越利益剰余金	2,805	4,673
利益剰余金合計	49,516	51,384
自己株式	△444	△475
株主資本合計	90,153	91,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△290	501
繰延ヘッジ損益	125	508
評価・換算差額等合計	△165	1,009
純資産合計	89,987	92,999
負債純資産合計	166,653	166,910

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	223,068	185,071
売上原価	180,739	140,912
売上総利益	42,329	44,158
販売費及び一般管理費	35,361	37,507
営業利益	6,967	6,650
営業外収益		
受取利息	208	105
受取配当金	663	641
その他	306	591
営業外収益合計	1,179	1,338
営業外費用		
支払利息	138	81
社債利息	377	442
その他	686	325
営業外費用合計	1,202	849
経常利益	6,944	7,138
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
関係会社株式売却益	126	—
関係会社整理益	—	3
特別利益合計	126	9
特別損失		
減損損失	1,089	—
固定資産除却損	161	245
投資有価証券償還損	226	—
投資有価証券評価損	271	11
関係会社株式評価損	82	—
関係会社出資金評価損	39	80
会員権評価損	10	18
投資損失引当金繰入額	114	124
抱合せ株式消滅差損	—	3
特別損失合計	1,994	482
税引前当期純利益	5,075	6,665
法人税、住民税及び事業税	2,924	2,762
法人税等調整額	△717	311
法人税等合計	2,207	3,074
当期純利益	2,868	3,591

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,742	24,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,742	24,742
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	24,748	24,748
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,611	3,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,611	3,611
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	43,100	43,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,100	43,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,660	2,805
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	2,868	3,591
当期変動額合計	1,144	1,867
当期末残高	2,805	4,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	48,372	49,516
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	2,868	3,591
当期変動額合計	1,144	1,867
当期末残高	49,516	51,384
自己株式		
前期末残高	△426	△444
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△33
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	△17	△30
当期末残高	△444	△475
株主資本合計		
前期末残高	89,025	90,153
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	2,868	3,591
自己株式の取得	△24	△33
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	1,127	1,836
当期末残高	90,153	91,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,375	△290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,665	791
当期変動額合計	△1,665	791
当期末残高	△290	501
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△702	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	383
当期変動額合計	827	383
当期末残高	125	508
評価・換算差額等合計		
前期末残高	672	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△838	1,174
当期変動額合計	△838	1,174
当期末残高	△165	1,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	89,698	89,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	2,868	3,591
自己株式の取得	△24	△33
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△838	1,174
当期変動額合計	288	3,011
当期末残高	89,987	92,999

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項なし

② その他役員の異動（平成22年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

該当事項なし

2. 退任予定取締役

二ノ宮 義 治（現 取締役 生産管掌 財務・経理担当）

※ 攝津製油株式会社 取締役社長に就任予定

3. 昇格予定取締役

専務取締役

田 村 由 人（現 常務取締役 中国油脂事業管掌）

4. 新任監査役候補

監査役（常勤）

宿 谷 宜 史（現 明和産業株式会社 専務取締役）

※ 宿谷氏は、社外監査役候補者であります。

5. 退任予定監査役

西 崎 恭 司（現 社外監査役（常勤））

以 上